

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

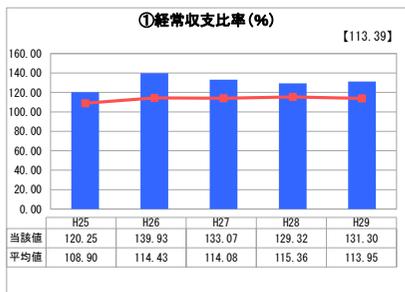
山梨県 甲府市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	88.64	98.65	2,883	

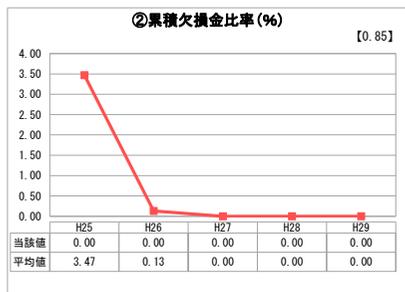
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
190,122	212.47	894.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
235,944	92.45	2,552.13

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

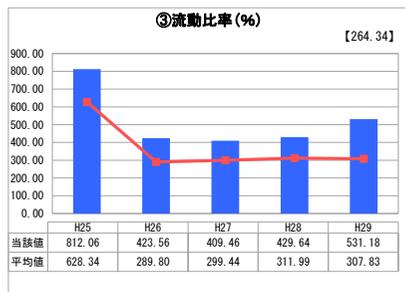
## 1. 経営の健全性・効率性



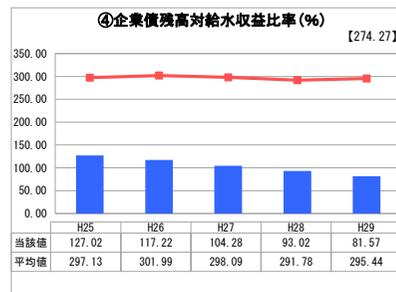
「経常損益」



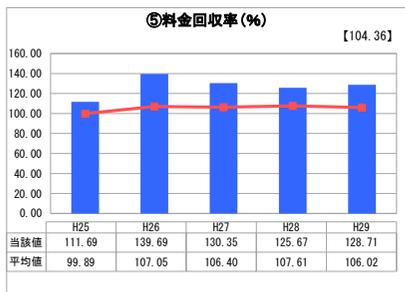
「累積欠損」



「支払能力」



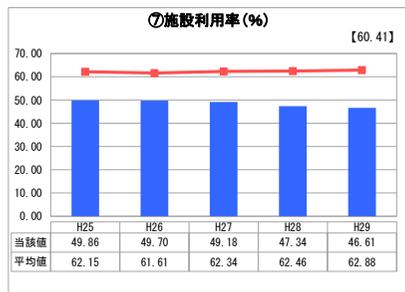
「債務残高」



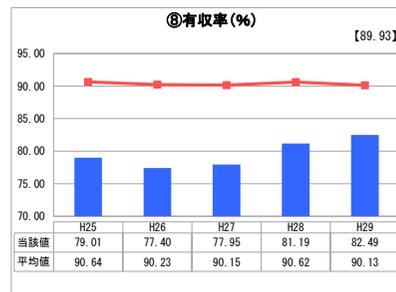
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

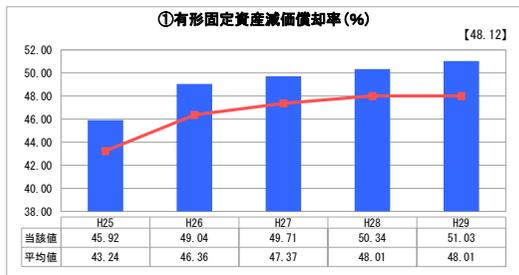


「施設の効率性」

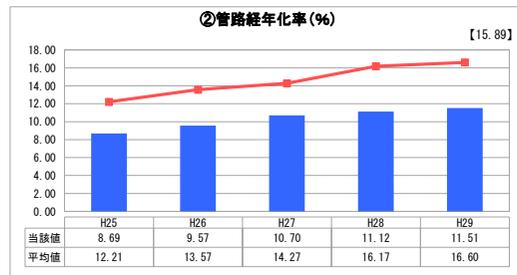


「供給した配水量の効率性」

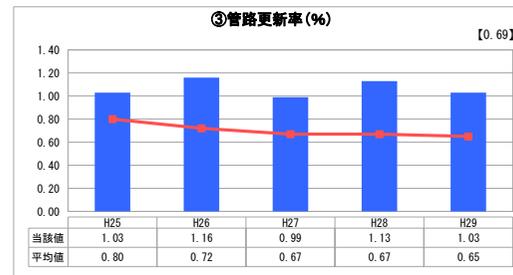
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、前年度に比較して増加し、100%を上回っていることから給水収益等により維持管理費や支払利息等の費用を賄えている。類似団体の平均と比較しても高い数値であり、安定した経営状況を維持している。

流動比率は、前年度に比較して増加し、100%を大きく上回っていることから短期的な債務に対する支払能力は十分に確保できている。

企業債残高対給水収益比率は、事業拡張期に借り入れた企業債の償還が進んでおり、類似団体の平均と比較しても低い数値である。

料金回収率は、前年度に比較して増加し、100%を上回っていることから給水に係る経費を給水収益で賄えている。

給水原価は、前年度に比較して減少している。経常経費の抑制を図ることで、給水原価及び料金回収率の改善につながるため、更に経営の効率性を高めていく。

施設利用率は、前年度に比較して減少しており、類似団体の平均と比較しても低い数値となっている。今後の施設更新においては、施設規模の適正化や計画的な施設更新を行っていく。

有収率は、前年度と比較して増加したが、類似団体の平均と比較して低い数値である。今後も、漏水防止対策や経年管路の更新事業を推進し、有収率の向上を図っていく。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率と管路経年化率は、ともに前年度と比較して増加しており、施設や管路の経年化により増加傾向にある。

管路更新率は、前年度と比較して減少したが、類似団体の平均との比較では高い数値となり更新が進んでいる。

今後は、アセットマネジメントの手法を取り入れるなかで、施設の適切な維持管理を行うとともに、更新投資の最適化を図り、計画的・効率的に施設や管路等の更新を進めていく。

### 全体総括

本市の水道事業は、人口減少や節水機器の普及等により水需要の減少傾向が継続する厳しい経営環境のなか、経営計画に基づく事業を着実に進め、経営の健全化に努めてきた。

経常収支比率及び料金回収率の指標からは、経営の健全性・効率性が継続的に確保されていると判断できる。

今後も、平成29年度に策定した経営戦略に基づき、中・長期的視点に立った経年化施設の整備及び管路更新等の事業を着実に進めることにより、施設の強靱化等を図り、健全で効率的な事業経営に努めていく。

また、将来にわたる事業の安定的な経営基盤を構築するため、「山梨県市町村等水道事業の広域連携等に関する検討会議」や周辺事業者が参加する情報共有の場において広域的な連携について、引き続き協議を進めていく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。